



平成31年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年8月9日

上場会社名 ヤマエ久野株式会社
 コード番号 8108 URL <http://www.yamaehisano.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大森 礼仁
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理統轄 (氏名) 矢野 友敬
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月9日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 福
 TEL 092-474-0711

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	118,034	19.6	295	45.7	433	39.6	35	97.8
30年3月期第1四半期	98,684	9.1	544	13.4	717	10.4	1,631	672.9

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 1,456百万円 (26.2%) 30年3月期第1四半期 1,973百万円 (301.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	1.78	
30年3月期第1四半期	80.92	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	186,851	52,786	25.9
30年3月期	179,407	51,733	26.5

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 48,420百万円 30年3月期 47,523百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期				20.00	20.00
31年3月期					
31年3月期(予想)				20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	210,000	4.7	1,900	59.9	2,100	55.2	1,200	47.0	59.53
通期	470,000	9.7	4,800	52.2	5,300	49.1	3,300	5.8	163.71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	20,519,212 株	30年3月期	20,519,212 株
期末自己株式数	31年3月期1Q	362,037 株	30年3月期	362,005 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	20,157,191 株	30年3月期1Q	20,158,225 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信[添付資料]P. 2'1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(金額の表示単位の変更について)

当社の四半期連結財務諸表に表示される科目その他の事項の金額は、従来、四捨五入で記載しておりましたが、当第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結累計期間より切捨てで記載することに変更いたしました。

なお、比較を容易にするため、前連結会計年度についても切捨てに表示変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当企業グループ(当社及び当社の関係会社)が判断したものであります。

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が進み、穏やかな回復基調にあるものの、為替・株式市場の不安定な動向や、海外政治・経済の不確実性などから依然として不透明な状況で推移しました。

一方、当企業グループが主に属する流通業界におきましては、生活必需品に対する消費者の低価格志向継続や人手不足の顕在化により、物流コストのアップやオーバーストアなどに起因する激しい価格競争の中で生き残りをかけた機能充実とローコスト競争がさらに厳しくなっております。

このような環境の下、当企業グループは、「グッド アンド ビッグカンパニー」を目指し、連結子会社28社及び非連結子会社1社を含め、物流を伴う現物問屋として、安心安全な商品の安定供給に全力を尽くすとともに、情報・物流・リテールサポート・品揃え・品質管理などの各機能を充実させた提案を行い、関連各部門および各子会社との連携強化による総合力を活かした商流の構築と共同配送事業の拡大に努めてまいりました。

また、新規取引先の獲得や既存取引先でのシェアアップに一段と努力いたしました結果、売上高は1,180億34百万円(前年同四半期比19.6%増)となり、193億49百万円の増収となりました。

一方、利益面におきましては、グループ一丸となって、販売益の確保ならびにローコストオペレーションの追求による経費の節減に努力いたしましたが、営業利益は2億95百万円(前年同四半期比45.7%減)、経常利益は4億33百万円(前年同四半期比39.6%減)、また、前期に発生した段階取得に係る差益がなくなったことなどから、親会社株主に帰属する四半期純利益は35百万円(前年同四半期比97.8%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ74億44百万円増加し、1,868億51百万円となりました。主な要因は、「受取手形及び売掛金」の増加額36億43百万円、「投資有価証券」の増加額17億87百万円によるものです。負債においては前連結会計年度末に比べ63億91百万円増加し、1,340億64百万円となりました。主な要因は、「支払手形及び買掛金」の増加額48億29百万円によるものです。

また、純資産においては前連結会計年度末に比べ10億52百万円増加し、527億86百万円となりました。主な要因は、「その他有価証券評価差額金」の増加額12億68百万円、「利益剰余金」の減少額3億67百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年5月10日に公表いたしました連結業績予想の変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,602	27,341
受取手形及び売掛金	52,788	56,432
電子記録債権	870	891
商品及び製品	7,912	8,406
仕掛品	37	77
未成工事支出金	151	166
原材料及び貯蔵品	458	491
その他	7,045	7,079
貸倒引当金	△662	△660
流動資産合計	96,204	100,227
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	16,162	15,931
土地	24,609	24,642
その他(純額)	8,017	10,115
有形固定資産合計	48,789	50,689
無形固定資産		
ソフトウェア	729	695
のれん	16,135	15,774
その他	141	137
無形固定資産合計	17,006	16,607
投資その他の資産		
投資有価証券	13,748	15,535
その他	3,795	3,910
貸倒引当金	△136	△119
投資その他の資産合計	17,406	19,326
固定資産合計	83,203	86,623
資産合計	179,407	186,851
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	61,186	66,015
電子記録債務	1,958	1,998
短期借入金	13,008	12,847
未払法人税等	843	602
賞与引当金	1,273	829
役員賞与引当金	—	22
厚生年金基金解散損失引当金	35	35
その他	15,470	16,526
流動負債合計	93,777	98,877
固定負債		
長期借入金	23,142	22,319
役員退職慰労引当金	623	613
退職給付に係る負債	530	513
その他	9,600	11,741
固定負債合計	33,896	35,187
負債合計	127,673	134,064

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,025	1,025
資本剰余金	2,579	2,579
利益剰余金	38,362	37,994
自己株式	△367	△367
株主資本合計	41,600	41,232
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,033	7,302
退職給付に係る調整累計額	△110	△113
その他の包括利益累計額合計	5,923	7,188
非支配株主持分	4,210	4,365
純資産合計	51,733	52,786
負債純資産合計	179,407	186,851

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	98,684	118,034
売上原価	90,579	107,704
売上総利益	8,104	10,329
販売費及び一般管理費	7,559	10,034
営業利益	544	295
営業外収益		
受取利息	6	3
受取配当金	59	64
仕入割引	17	15
貸倒引当金戻入額	41	23
雑収入	140	133
営業外収益合計	265	240
営業外費用		
支払利息	46	53
売上割引	21	22
雑損失	24	27
営業外費用合計	92	103
経常利益	717	433
特別利益		
固定資産売却益	3	49
受取保険金	232	—
段階取得に係る差益	1,146	—
特別利益合計	1,383	49
特別損失		
固定資産除売却損	4	8
特別損失合計	4	8
税金等調整前四半期純利益	2,096	474
法人税、住民税及び事業税	404	404
法人税等調整額	△88	△106
法人税等合計	315	297
四半期純利益	1,780	176
非支配株主に帰属する四半期純利益	148	140
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,631	35

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	1,780	176
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	205	1,283
退職給付に係る調整額	△12	△3
その他の包括利益合計	193	1,280
四半期包括利益	1,973	1,456
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,824	1,301
非支配株主に係る四半期包括利益	148	155

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(重要な後発事象)

連結子会社の解散及び清算

当社は、平成30年7月4日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるマルゼン商事株式会社(以下、「マルゼン商事」といいます。)を解散及び清算することを決議いたしました。

(1) 解散及び清算の理由

マルゼン商事は、平成24年11月1日より当企業グループの一員として、食品流通業を主たる事業として営業活動に努めてまいりました。平成28年10月1日より、お取引先様に対するさらなる「商品・サービス機能」の提供を充実させることを目的に、主たる事業を当社に譲渡し、現在は一部のお取引先様を残して存続している状況となっております。

今後、マルゼン商事において、新たな事業展開の計画もない為、今般事業のすべてを当社に譲渡し、解散することを決定いたしました。

(2) 当該子会社の名称、事業内容及び出資比率等

① 名称	マルゼン商事株式会社
② 所在地	東京都江東区南砂3丁目3番4号
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 中村 隆
④ 主要な事業の内容	食品の卸売
⑤ 資本金	100百万円
⑥ 設立年月日	平成21年3月
⑦ 出資比率	100%

(3) 解散及び清算の時期

① 平成30年7月4日	当社取締役会にて決議
② 平成30年7月11日	当該子会社の株主総会にて解散決議
③ 平成30年9月28日	清算終了(予定)

(4) 当該子会社の状況(平成30年6月30日現在)

資産総額 106百万円

負債総額 1,515百万円

(5) 当該事象の損益に与える影響額

当該子会社の清算に伴う、当社の平成31年3月期連結業績に与える影響は軽微であります。

(6) 解散及び清算による営業活動等への影響

営業活動等に及ぼす重要な影響はありません。